

子ども・子育て支援施策にかかる 質の改善に関する論点整理

平成22年12月28日
第8回 基本制度ワーキングチーム
説明資料

目次

1. 質の改善(職員配置の充実等)

- (1) こども園(仮称)
- (2) 放課後児童給付(仮称)
- (3) 多様な保育サービス(延長保育等)
- (4) 社会的養護(児童養護施設等)等
- (5) その他

2. 質の改善(給付率改善)

- (1) こども園(長時間利用)
- (2) こども園(短時間利用)
- (3) 放課後児童給付(仮称)
- (4) 多様な保育サービス(延長保育等)
- (5) 育児休業給付

参考資料 - 子ども・子育てビジョン

1．質の改善（職員配置の充実等）

（１）こども園（仮称）

現在の幼稚園・保育所の垣根を取り払い、現行の幼稚園・保育所に比べて更に質の高い幼児教育・保育を一体的に提供する観点から、質の改善を行うことを検討。

検討課題としては、以下の点が考えられるかどうか。

職員体制の強化

ア こども園（仮称）における幼児教育機能及び保育機能の充実等を図るため、職員配置基準（学級編制基準）の引上げを検討。

(参考1) こども園(長時間利用[現行の保育所利用に相当])

指定都市・中核市における職員配置の上乗せ措置の状況は、以下のとおり。

職員配置基準			(ケース1)	(ケース2)
	1・2歳児	6:1	4:1	又は 5:1
	3歳児	20:1	15:1	又は 20:1
	4・5歳児	30:1	20:1	又は 25:1

この場合、定員90人のモデルケースについて、現行保育士11名が15名(ケース1)、13名(ケース2)に増員されることとなる。

定員90人(0歳児10人、1・2歳児30人、3歳児20人、4・5歳児30人の場合)

450万円/人 × 2名(ケース2)～4名(ケース1)の追加費用が必要。
現行の保育所国庫補助単価ベース

(参考 2) こども園 (短時間利用 [現行の幼稚園利用に相当])

小学校 1 年生における学級編制基準の見直し (40 人 35 人 [H 2 3 年度から])
やこども園 (長時間利用) の 4 ・ 5 歳児の上乗せの状況から、以下のケースが考えられる。

1 学級当たり 35 人 25 人 (ケース 1) 又は 30 人 (ケース 2)

この場合、定員 160 名 (1) のモデルケースについて、現行幼稚園教諭 5 名が 8 名
(ケース 1) 、 6 名 (ケース 2) に増員されることとなる。

1 定員 160 名 (3 歳児 30 人、4 歳児 60 人、5 歳児 70 人の場合)

450 万円 / 人 (2) × 1 ~ 3 名の追加費用が必要。 2 現行の保育士と同程度の単価と仮定

(参考 3) こども園 (長時間利用 [現行の保育所利用に相当])

保育所では、児童・家族に直接関わらない業務 (勤務表等の作成、施設維持管理や安全
点検等) についても相当程度、直接処遇職員である保育士が担っており、研修の機会等が
限られている現状。

介護保険のデイサービスでは、事務職員の費用が報酬に含まれているが、保育所の運営
費には、事務職員の費用は含まれていない。

以上を踏まえると、以下のケースが考えられる。

(ケース 1) 事務職員を新たに配置

(ケース 2) 主任保育士の代替職員 (保育士) を配置

負担軽減により、日々の児童記録の作成、園内研修、園外研修等の時間に充てること
が可能

この場合、1 施設あたり 440 万円 / 年 (ケース 1 の場合) 、 450 万円 / 年 (ケー
ス 2 の場合) の追加費用が必要。 現行の児童養護施設における事務職員の国庫補助単価ベース

イ こども園（仮称）における体調不良児への対応、園児の健康管理、施設の衛生管理の充実を図るため、看護師の配置を検討。

（参考）こども園（長時間利用〔現行の保育所利用に相当〕）

こども園（仮称）における体調不良児対応を図るため 「子ども・子育てビジョン」では、全施設で体調不良児対応に取り組むことが平成26年度までの数値目標として掲げられている。

介護保険のデイサービスでは看護師が必置とされている。

こども園（仮称）に看護師を配置する場合には、

1 施設あたり 490万円／年 の追加費用が必要。
現行の乳児院における看護師の国庫補助単価ベース

職員の処遇改善

他の産業に比べて低い賃金を改善し、一定の資質を確保した職員の定着を図ることを検討。

(参考) 職員の平均給与月額

	25～29歳	30～34歳
保育士	約26万円	約27万円
幼稚園教諭	約27万円	約29万円
全産業平均	約33万円	約39万円

(参照) 平成21年賃金構造基本調査結果

平均給与月額は、賞与その他特別給与額を含んだ年間給与額を基に算出。

職種別・年齢区分別データにおいて幼稚園教諭は女性のためのデータであることから、上記対象職種においても女性の数値を使用している。

減価償却費の導入

イコールフットィングの観点から、減価償却費相当額を給付費に含めて支給する方式に改めることを検討。

(参考)

次世代育成支援のための実態調査()によると、

- ・ 1施設あたりの減価償却費は、408万円/年

(過去3か年平均。施設整備費以外の費用も含む。)

保育所1カ所あたり平均定員90人をもとに児童一人当たりの費用を試算すると、

約3800円/月

次世代育成支援のための実態調査(H21年度:凸版印刷)

緊急的に基盤整備(幼稚園がこども園となる場合の調理室の設置等)が必要となる場合等について、施設整備費としての補助を行うことを検討。

(2) 放課後児童給付 (仮称)

子どもが安全に安心して過ごせる生活の場を提供するため、子どもや保護者と安定した関係が構築できる人材を確保する観点から、質の改善を行うことを検討。

検討課題としては、以下の点が考えられるかどうか。

職員体制の強化

子どもの安全安心な生活の場を提供する観点から、開設時間の延長や職員体制を強化し、一定の資質を有した職員の定着を図ることを検討。

(参考)

現在の指導員 (非常勤) が常勤並の勤務時間を要請されていることや、開所時間の拡充の要請を踏まえ、非常勤指導員を常勤化することが考えられる。

< 40 人規模のクラブの場合 >

この場合、1 クラブあたり 300 万円 / 年 × 3 名分の追加費用が必要。

現行の国庫補助単価ベース

減価償却費の導入
イコールフットィングの観点から、減価償却費相当額を給付費に含めて支給する方式に改めることを検討。

(参考)

標準的な放課後児童クラブにおける減価償却費

- ・ 放課後児童クラブの施設整備における国庫補助基準単価 2 , 1 5 0 万円 / 年
- ・ 児童一人あたり減価償却費 9 3 0 円 / 月
 (減価償却年数 (金属造その他) 2 4 年、クラブ定員 4 0 名と仮定)

(3) 多様な保育サービス (延長保育等)

多様な保育サービスについて、こども園 (仮称) の利用と一体的・連続的な利用を保障する観点から、以下のとおり質の改善を図ることを検討。

検討課題としては、以下の点が考えられるかどうか。

職員体制の強化

こども園 (仮称) との一体的・連続的な利用を保障する観点から、こども園 (仮称) 同様に職員体制を強化し、一定の資質を確保した職員の定着を図ることを検討。

(参考)

延長保育、休日保育について、こども園 (仮称) 等の本体施設の利用との一体性、連続性にサービス提供することを踏まえ、非常勤保育士を常勤化することが考えられる。

(現状 : 常勤保育士 1 名、非常勤保育士 1 名 改善 : 常勤保育士 2 名)

< 標準的なケース >

この場合、標準的なケースで 2 7 0 万円 / 年 の追加費用が必要。

利用児童数により追加費用は変動する。

現行の国庫補助単価ベース

利用保障

サービスの性質上、安定的な利用が見込めない病児保育について、空床保障を実施することで、利用者にとって必要な時にサービス利用できる環境を保障することを検討。

（４）社会的養護（児童養護施設等）等

虐待を受けた児童等の増加に対応しながら、可能な限り家庭的な環境において養育し、自立支援や心理的ケア等を行う観点から、こども園（仮称）等に準じた質の改善を行うことを検討。

障害児に対する保育について、職員体制の強化を検討。

障害児の発達支援に着目した専門的支援については、前臨時国会で成立した改正児童福祉法の施行に万全を尽くすとともに、障がい者制度改革推進本部福祉総合部会障害児支援合同作業チームにおいても議論が進められている。

(5) その他

一時預かりについて、体制の充実を図り、一定の資質を有した職員の定着を図ることを検討。

地域子育て支援拠点について、体制の充実（専任の職員配置など）等を図るなど、地域の子育て支援事業の充実を図ることを検討。

2. 質の改善（給付率改善）

現行の給付率は、保育所が6割、その他（幼稚園、放課後児童クラブ、多様な保育サービス、育児休業給付）が5割となっており、他の社会保障制度に比べて給付率が低く設定されている。

給付率の改善が検討課題。

第7回基本制度ワーキングチーム（12月15日）の資料3「費用推計」（量的拡充）に基づき、給付率の改善を行った場合の追加費用を機械的に試算。

（1）こども園（仮称）（長時間利用〔現行の保育所利用に相当〕）

現行の給付率（6割）から1割引き上げた場合 + 約2400億円
（25,29年度）

（参考）	25年度	29年度
給付額 （量的拡充）	12,900億円	15,100億円

(2) こども園 (仮称) (短時間利用 [現行の幼稚園利用に相当])

現行の給付率 (5 割) から 1 割引き上げた場合 + 700億円
(25,29年度)

(参考)	25年度	29年度
給付額	3,500億円	3,300億円

(3) 放課後児童給付 (仮称)

現行の給付率 (5 割) から 1 割引き上げた場合 + 200億円
(25,29年度)

(参考)	25年度	29年度
給付額 (量的拡充)	800億円	1,000億円

(4) 多様な保育サービス (延長保育等)

現行の給付率 (5 割) から 1 割引き上げた場合 + 200 ~ 300億円
(25,29年度)

(参考)	25年度	29年度
給付額 (量的拡充)	1,200億円	1,300億円

(5) 育児休業給付

現行の給付率 (5 割) から 1 割引き上げた場合 + 800億円
(25,29年度)

(参考)	25年度	29年度
給付額 (量的拡充)	3,800億円	3,800億円

參考資料

(参考資料)

「子ども・子育てビジョン」

(平成22年1月29日閣議決定)

子どもと子育てを応援する社会

家族や親が子育てを担う
個人に過重な負担



社会全体で子育てを支える
個人の希望の実現

子どもが主人公(チルドレン・ファースト) 「少子化対策」から「子ども・子育て支援」へ 生活と仕事と子育ての調和

基本的考え方

1 社会全体で子育てを支える

子どもを大切に
ライフサイクル全体を通じて社会的に支える
地域のネットワークで支える

2 「希望」がかなえられる

生活、仕事、子育てを総合的に支える
格差や貧困を解消する
持続可能で活力ある経済社会が実現する

3つの大切な姿勢

生命(いのち)と育ちを大切にする

困っている声に応える

生活(くらし)を支える

目指すべき社会への政策4本柱と12の主要施策

1. 子どもの育ちを支え、若者が安心して成長できる社会へ

(1) 子どもを社会全体で支えとともに、教育機会の確保を

- ・子ども手当の創設
- ・高校の実質無償化、奨学金の充実等、学校の教育環境の整備

(2) 意欲を持って就業と自立に向かえるように

- ・非正規雇用対策の推進、若者の就労支援(キャリア教育・ジョブ・カード等)

(3) 社会生活に必要なことを学ぶ機会を

- ・学校・家庭・地域の取組、地域ぐるみで子どもの教育に取り組む環境整備

2. 妊娠、出産、子育ての希望が実現できる社会へ

(4) 安心して妊娠・出産できるように

- ・早期の妊娠届出の勧奨、妊婦健診の公費負担
- ・相談支援体制の整備(妊娠・出産、人工妊娠中絶等)
- ・不妊治療に関する相談や経済的負担の軽減

(5) 誰もが希望する幼児教育と保育サービスを受けられるように

- ・潜在的な保育ニーズの充足も視野に入れた保育所待機児童の解消(余裕教室の活用等)
- ・新たな次世代育成支援のための包括的・一元的な制度の構築に向けた検討
- ・幼児教育と保育の総合的な提供(幼保一体化)
- ・放課後子どもプランの推進、放課後児童クラブの充実

(6) 子どもの健康と安全を守り、安心して医療にかかれるように

- ・小児医療の体制の確保

(7) ひとり親家庭の子どもが困らないように

- ・児童扶養手当を父子家庭にも支給、生活保護の母子加算

(8) 特に支援が必要な子どもが健やかに育つように

- ・障害のある子どもへのライフステージに応じた一貫した支援の強化
- ・児童虐待の防止、家庭的養護の推進(ファミリーホームの拡充等)

3. 多様なネットワークで子育て力のある地域社会へ

(9) 子育て支援の拠点やネットワークの充実が図られるように

- ・乳児の全戸訪問等(こんにちは赤ちゃん事業等)
- ・地域子育て支援拠点の設置促進
- ・ファミリー・サポート・センターの普及促進
- ・商店街の空き店舗や学校の余裕教室・幼稚園の活用
- ・NPO法人等の地域子育て活動の支援

(10) 子どもが住まいやまちの中で安全・安心に過ごせるように

- ・良質なファミリー向け賃貸住宅の供給促進
- ・子育てバリアフリーの推進(段差の解消、子育て世帯にやさしいトイレの整備等)
- ・交通安全教育等の推進(幼児二人同乗用自転車の安全利用の普及等)

4. 男性も女性も仕事と生活が調和する社会へ(ワーク・ライフ・バランスの実現)

(11) 働き方の見直しを

- ・「仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)憲章」及び「行動指針」に基づく取組の推進
- ・長時間労働の抑制及び年次有給休暇の取得促進
- ・テレワークの推進
- ・男性の育児休業の取得促進(パパ・ママ育休プラス)

(12) 仕事と家庭が両立できる職場環境の実現を

- ・育児休業や短時間勤務等の両立支援制度の定着
- ・一般事業主行動計画(次世代育成支援対策推進法)の策定・公表の促進
- ・次世代認定マーク(くるみん)の周知・取組促進
- ・入札手続等における対応の検討

主な数値目標等

安心できる 妊娠と出産

	〔現状〕	〔H26目標値〕
NICU(新生児集中治療管理室)病床数 (出生1万人当たり)	21.2床	25～30床
不妊専門相談センター	55都道府県市	全都道府県・指定都市・中核市

潜在的な保育ニーズにも対応した 保育所待機児童の解消

	〔現状〕	〔H26目標値〕
平日昼間の保育サービス(認可保育所等) (3歳未満児の保育サービス利用率)	215万人 (75万人(24%))	241万人 (102万人(35%))
延長等の保育サービス	79万人	96万人
病児・病後児保育(延べ日数)	31万日	200万日
認定こども園	358か所	2000か所以上(H24)
放課後児童クラブ	81万人	111万人

社会的養護の充実

	〔現状〕	〔H26目標値〕
里親等委託率	10.4%	16%
児童養護施設等における小規模グループケア446か所		800か所

地域の子育て力 の向上

	〔現状〕	〔H26目標値〕
地域子育て支援拠点事業	7100か所 (市町村単独分含む)	10000か所
ファミリー・サポート・センター事業	570市町村	950市町村
一時預かり事業(延べ日数)	348万日	3952万日
商店街の空き店舗の活用による子育て支援	49か所	100か所

男性の育児参加 の促進

	〔現状〕	〔H26目標値〕
週労働時間60時間以上の雇用者の割合	10%	半減(H29) *参考指標
男性の育児休業取得率	1.23%	10%(H29) *参考指標
6歳未満の子どもをもつ男性の育児・家事 関連時間(1日当たり)	60分	2時間30分(H29) *参考指標

子育てしやすい 働き方と企業の取組

	〔現状〕	〔H26目標値〕
第1子出産前後の女性の継続就業率	38%	55%(H29) *参考指標
次世代認定マーク(くるみん)取得企業数	652企業	2000企業

(参考)

新たな次世代育成支援のための包括的・一元的制度設計に係る主要な子育て支援サービス・給付の拡充に必要な社会的追加コストの機械的試算 (ビジョンの最終年度(平成26年度)の姿)

追加所要額：約0.7兆円 (平成26年度) [~ 約1.0兆円 (平成29年度)]
制度改善を含めた機械的試算 約1.6兆円 (平成26年度) [~ 約1.9兆円 (平成29年度)]
施設整備費を除く

H21~26の必要費用累計額

10兆

(現在の費用に量的拡大のみを加え粗く機械的に試算)

量的拡大試算

両立支援

【認可保育所等】 + 約3,000億
【放課後児童クラブ】 + 約300億
【育児休業給付】 + 約1,500億
【病児・病後児・休日・延長等】 + 約200億

すべての子育て家庭支援

【一時預かり】 + 約800億
【妊婦健診】 + 約700億(注3)
【地域子育て支援拠点】 + 約200億

その他(社会的養護)

【社会的養護】
+ 約200億

制度的見直しを行うと した場合の機械的試算

認可保育所の利用料1割とした場合 + 約6,900億
育児休業給付・仮に給付率80%とした場合 + 約2,000億

施設整備費

【保育サービス】 + 約700億 【放課後児童クラブ】 + 約100億 【社会的養護】 + 約70億

その他、上記試算に含まれない検討課題

施設整備補助の在り方、サービスの質の改善(職員配置、職員の処遇、専門性の確保等)

- ・注1 重点戦略における「仕事と生活の調和の実現と希望する結婚や出産・子育ての実現を支える給付・サービスの社会的なコストの推計」を置き換えたものである。
- ・注2 平成29年度の額は、さらに女性の就業率上昇等が進んだ場合の必要額。
- ・注3 平成22年度まで財源措置されている14回分の費用負担のうち、平成20年度第2次補正で拡充された9回分を継続した場合。
- ・注4 育児休業給付については、現在実施している雇用保険制度からの給付として試算したものではない。
- ・注5 放課後対策においては、「放課後子どもプラン」(放課後児童クラブ、放課後子ども教室)などの取組が広く全国の小学校区で実施されるよう促す。
- ・注6 幼児教育と保育の総合的な提供(幼保一体化)の在り方の検討により、数値は変動する。
- ・注7 ビジョン期間中の費用は、現在の費用に量的拡大分のみを加えて、粗く機械的に試算すると、おおよそ、施設整備費で約0.3兆円となる。